防災関係部課長会議　議事録

１　日　時　平成 26 年 7 月 7 日（月）　午後 1 時 30 分から午後 2 時 45 分
２　会　場　愛知県自治センター大会議室
３　当番市　碧南市
４　出席者　県・・・防災危機管理課　課長補佐　川島　洋和
　　市・・・名古屋市防災部　防災企画課長　難波　伸治　始め 38 名
　　市長会事務局・・・行政係長　石川　浩司
　　財政係長　大山　順子
　　主査　鎌倉　綾子
５　内　容　(1) 開　会　市長会事務局　大山　順子
　　(2) あいさつ　愛知県防災危機管理課　課長補佐　川島　洋和
　　(3) 議長選出　碧南市防災安全課　課長　鈴木　勝哉
　　(4) 議　題　別紙参照
　　(5) 次年度当番市の決定　刈谷市
閉　会　市長会事務局　大山　順子

議題１　南海トラフ地震防災対策推進計画について（田原市提出）
【要旨】平成 26 年 3 月 28 日、愛知県全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことに伴う各市の推進計画の作成状況について伺いたい。

岡崎市
Ａ．津波の心配はない。２回の防災会議で文言整理を考えている。

半田市
Ａ．今年度の会議で修正予定。今年度、小学校区でワークショップを行い、津波避難計画を策定予定。

津島市
Ａ．浸水被害が大きい想定。周辺に高いビルもなく、避難計画の見直し必要。広域避難の検討も含め見直し。

豊田市
Ａ．津波の想定なし。今年度、県の被害予測を踏まえ、市なりに検討、調査。年度末に修正し、詳細の調査結果の反映は来年度。

蒲郡市
Ａ．９月の防災会議において策定。帰宅困難者の受入れについて盛り込みたい。

江南市
Ａ．津波、液状化の想定なし。逆に住民が安心して何もしなくなる心配をしている。

新城市
Ａ．年２回の防災会議において見直し。山間地域であり、津波想定なし。

知多市

Ａ．年内に複数回の防災会議において改定。津波より家屋の倒壊被害が多いので、重点項目としたい。

高浜市

Ａ．小学校、幼稚園が一部浸水域になっている。避難所の設定を含め見直し。

日進市

Ａ．10 月頃に見直し予定。津波の想定なし。家屋の倒壊を危惧しており対応したい。

清須市

Ａ．耐震化が未実施の指定避難所の耐震化を進めたい。年度内に３回くらいの防災会議で策定。

みよし市

Ａ．被害想定が死亡者数０人から４０人となった。その点を踏まえ修正していきたい。

田原市

Ｑ．県内では、田原市、豊橋市、南知多町の３市町が南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定を受けている。推進計画及び事業計画の策定が必要。豊橋市の現状は。

豊橋市

Ａ．推進計画は具体的な着手に至っていない。東日本大震災以降、津波避難対策として海抜掲示板の設置、津波避難ビルの指定などを行い、今年度は津波防災センターの建設を予定。現在、市として被害予測調査を実施中、結果を踏まえ策定していきたい。

愛知県

・　特別強化地域の件は、国のスタンスがすぐにはわからず、市町の方はご苦労されたと思います。県として支援できない現状のなか、国から情報を取りつつ連携できるところはしていきたい。

議題２　愛知県地震被害予測調査結果を踏まえた防災対策事業の実施内容等について（豊橋市提出）

【要旨】県地震被害予測調査結果を踏まえ、今後各市において実施予定の防災対策事業の内容及び時期等について確認したい。

(1) 市地震被害予測等の公表について（公表時期・公表内容）

(2) 市地震対策アクションプランの策定について（策定の有無・策定時期）

(3) ハザードマップ（防災マップ）の作成について（作成時期・配布方法）

(4) 地域防災計画の改訂について（改訂時期・改訂内容）

(5) 新たな被害想定への対応について（重点的に実施する施策・住民への啓発方法）

豊橋市

(1) ５２小学校区の詳しい被害予測を公表していきたい。

一宮市

(1) 県の想定を順次公表していく。

(2) 時期未定

豊川市

(1) 年度末までに、小学校区ごとの被害予測調査。その後住民説明会。説明会は２つのモデルを利用。

(2) 12 月末の県アクションプランを見たうえで来年度中には改定予定。

(3) 中学校区ごとの防災マップを作成。全戸配布とともに希望企業に配布。

(4) 今年度策定予定。

(5) 小学校区ごとの防災カルテ（被害予測調査）を作成。

豊田市

(1) 今年度被害予測調査を実施。２モデルを公表。

(3) 市域が広いため、１枚のマップでは難しい。岡崎市の冊子版も参考に検討。

(5) 防災フェスタなどイベント的なものを組み合わせながら進めたい。

犬山市

(1) 独自での調査予定なし。

(3) 地震、河川、ため池、土砂災害危険区域を１冊にまとめて作成。

稲沢市

(1) ２モデルを公表予定。

(5) 県の想定で、震災後１か月の避難民が９万人、人口比７割の結果。避難所の新規開設、備蓄の拡充を進めたい。

知多市

(1) ６月に県の想定を公表

(5) 家屋倒壊の被害が大きいと予想されるため、個別訪問による耐震化率の向上を目指していきたい。

岩倉市

(1) ８月に県の想定を公表

愛西市

(1) 県の被害想定を公表。

みよし市

(1) 県の被害予測を８月の広報に掲載。

(3) 地震、水害を含めたマップを平成 26 年 12 月に配布予定。

(4) ９月上旬を目標として 10 月の防災会議に諮りたい。

(5) 住民の自助、共助を重点としてすすめたい。

豊橋市

Q．ハザードマップを全戸配布する場合の方法は、委託または郵送？予算計上の有無。

岡崎市

A．３年ごとに再作成。業者委託により配布。厚みがあるため、広報と同時配布はできず、独自に予算計上。３０万円余。５５５か所の自治会長宅。

瀬戸市

A．広報の配達員に委託。１００万円余の予算計上。

北名古屋市

A．広報に折り込み配布。

大府市

A．３月に全戸配布。広報より大判のため同時配布できず、シルバーへ委託。

清須市

A．広報と同時配布。広報の配布予算で対応。

長久手市

A．８月に広報と同時配布。

豊田市

A．追加委託により広報と同時配布予定。ただ、冊子方式を選択し同時配布ができない場合は、別途委託の可能性あり。来年度予算対応。

知多市

A．シルバーに委託。

西尾市

Q．ハザードマップに使う県の被害想定は、理論上最大モデル、過去地震最大モデル、両方のいずれか？県のアドバイスの有無。

豊橋市

A．両方を対比する形で掲載。アクションプランでは過去地震最大モデルを軸に対策。

一宮市

A．個人的には、理論上最大モデルを中心に考えている。

半田市、豊川市、碧南市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、北名古屋市、みよし市、長久手市

A．両方を掲載

豊田市

A．両方を掲載。県の想定では、理論上最大モデルと過去地震最大モデルで逆転現象があるため混乱を避けるよう工夫したい。

東海市、日進市、愛西市

A．検討中。他市状況を踏まえて対応したい。

知多市

A．理論上最大モデルでないと、津波の被害想定の色がつかないため、理論上最大モデルを予定。

尾張旭市

A．平成 26 年度に市独自の被害予測調査を実施。市民への周知は検討中。

愛知県

・　防災学習システムで、被害想定の情報を提供予定。システムでは１つのモデルしか対応できないため、震度、液状化については過去地震最大モデルで公表。理論上最大モデルでは、浸水域で真っ赤になっているところが多く、あきらめにより対策を取らないおそれがある。津波、浸水に関しては、命を守る観点から理論上最大モデルをお示ししている。

瀬戸市

Q．過去地震最大モデルのみ掲載する市町村の有無？

清須市

A．津波による浸水はない。理論上最大モデルで市民を脅すのではなく、対策を取っていただけるよう過去地震最大モデルのみ。

半田市

Q．尾張旭市、岩倉市において、平成 27 年度に市独自調査を予定とのことだが、何をどう踏み込んで新たに調査をされるのか？

尾張旭市

A．名古屋産業大学、名古屋大学の教授の監修により東南海地震、南海地震、南海トラフ巨大地震、猿投高浜断層地震の４つの想定を出す予定。教授の特許に基づいた震度測定、県の想定や市のボーリングデータ、瀬戸・長久手・守山区のデータを活用して作成。

岩倉市

A．平成７年度に被害予測調査を実施し約２０年が経過。建物等の耐震化もすすみ被害想定が違ってくるのではないかとの思い。コンサルに委託予定。

愛知県

・　第３次アクションプランでは過去地震最大モデルを軸にし、年内にパブコメを実施のうえ策定。被害想定の中で住宅耐震化や、家具転倒防止の推進、津波避難行動、津波避難ビルの活用により減災効果を示している。重点項目としては変わらないと思う。

議題３　その他

安城市

Q．東京都では直下型地震の火災対策として耐震ブレーカーの普及あり。愛知県での取り組みは？

愛知県

A．耐震ブレーカーの有効性が明らかでない。アクションプラン策定までに確認がとれれば計画に入れる可能性あり。